

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2009年7月31日設定)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ニッポン世界債券ファンド	「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	日系発行体 (日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等) が世界で発行する外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ニッポン世界債券ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	収益分配にあたっては、原則として、毎決算時に利子等収益の範囲内で継続的に安定した分配を行うことを目指します。また、6月と12月の決算時においては、原則として利子等収益に売買益 (評価益を含みます。) を付加した額から分配を行う場合があります。収益分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・ニッポン 世界債券ファンド

運用報告書 (全体版)

第177期 (決算日 2024年6月20日)
 第178期 (決算日 2024年7月22日)
 第179期 (決算日 2024年8月20日)
 第180期 (決算日 2024年9月20日)
 第181期 (決算日 2024年10月21日)
 第182期 (決算日 2024年11月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ニッポン世界債券ファンド」は、このたび、第182期の決算を行いましたので、第177期～第182期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落			
	円		円	期 騰 落	中 率		百万円
153期(2022年6月20日)	9,393		40		3.1	97.0	1,491
154期(2022年7月20日)	9,518		40		1.8	96.3	1,519
155期(2022年8月22日)	9,411		40		△0.7	97.8	1,502
156期(2022年9月20日)	9,496		40		1.3	98.0	1,498
157期(2022年10月20日)	9,282		40		△1.8	98.7	1,473
158期(2022年11月21日)	9,155		40		△0.9	96.0	1,428
159期(2022年12月20日)	8,971		40		△1.6	96.5	1,370
160期(2023年1月20日)	8,789		40		△1.6	94.6	1,330
161期(2023年2月20日)	8,981		40		2.6	97.2	1,360
162期(2023年3月20日)	8,807		40		△1.5	98.2	1,329
163期(2023年4月20日)	9,001		40		2.7	96.5	1,359
164期(2023年5月22日)	9,125		40		1.8	98.0	1,375
165期(2023年6月20日)	9,434		40		3.8	96.3	1,404
166期(2023年7月20日)	9,317		40		△0.8	98.2	1,396
167期(2023年8月21日)	9,319		40		0.5	99.3	1,400
168期(2023年9月20日)	9,408		40		1.4	98.6	1,422
169期(2023年10月20日)	9,303		40		△0.7	98.4	1,406
170期(2023年11月20日)	9,611		40		3.7	97.7	1,440
171期(2023年12月20日)	9,531		40		△0.4	96.9	1,397
172期(2024年1月22日)	9,669		40		1.9	98.8	1,438
173期(2024年2月20日)	9,689		40		0.6	98.2	1,427
174期(2024年3月21日)	9,810		40		1.7	98.2	1,415
175期(2024年4月22日)	9,794		40		0.2	98.8	1,393
176期(2024年5月20日)	10,119		40		3.7	97.4	1,417
177期(2024年6月20日)	10,233		40		1.5	98.4	1,435
178期(2024年7月22日)	10,279		40		0.8	97.4	1,442
179期(2024年8月20日)	9,712		40		△5.1	93.0	1,357
180期(2024年9月20日)	9,606		40		△0.7	95.6	1,332
181期(2024年10月21日)	9,805		40		2.5	98.6	1,354
182期(2024年11月20日)	9,896		40		1.3	98.0	1,366

(注) 標準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第177期	(期 首) 2024年5月20日	円		%	%
		10,119		—	97.4
	5月末	10,099		△0.2	97.7
第178期	(期 末) 2024年6月20日		10,273	1.5	98.4
	(期 首) 2024年6月20日		10,233	—	98.4
	6月末		10,365	1.3	97.1
第179期	(期 末) 2024年7月22日		10,319	0.8	97.4
	(期 首) 2024年7月22日		10,279	—	97.4
	7月末		9,881	△3.9	98.8
第180期	(期 末) 2024年8月20日		9,752	△5.1	93.0
	(期 首) 2024年8月20日		9,712	—	93.0
	8月末		9,666	△0.5	93.8
第181期	(期 末) 2024年9月20日		9,646	△0.7	95.6
	(期 首) 2024年9月20日		9,606	—	95.6
	9月末		9,663	0.6	95.2
第182期	(期 末) 2024年10月21日		9,845	2.5	98.6
	(期 首) 2024年10月21日		9,805	—	98.6
	10月末		9,948	1.5	98.8
第182期	(期 末) 2024年11月20日		9,936	1.3	98.0

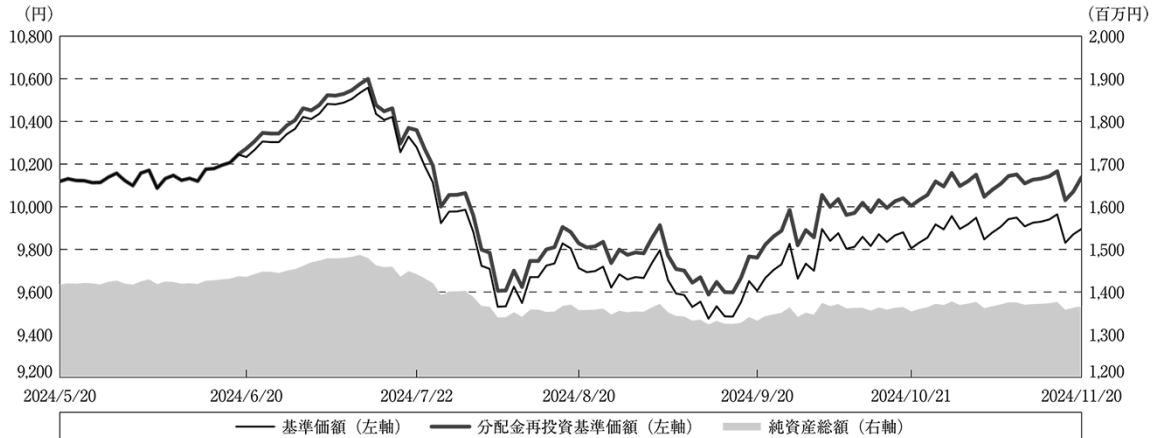
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2024年5月21日～2024年11月20日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年5月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・欧米中央銀行の利下げを背景とした世界的な国債利回りの低下(債券価格の上昇)
- ・堅調な米国経済を背景とした社債スプレッド(社債と国債の利回り格差)の縮小

マイナス要因

- ・作成期中の軟調な米国雇用統計を受けた景気後退懸念の高まりによる一時的な社債スプレッドの拡大
- ・円高の進行

■投資環境

【外国債券市場】

米国債利回りは低下しました。景気や雇用に鈍化の兆候が見られ、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施すると期待を受けて、米国債利回りは作成期半ばにかけて低下しました。その後作成期末にかけては、堅調な経済指標を背景に追加利下げに対する過度な期待が剥落したことや米国の財政拡張が意識されるなか、米国債利回りは上昇しました。

ドイツ国債利回りは低下しました。欧州域内の物価や景気指標に減速感が見られたことにより、ECB（欧州中央銀行）が利下げ姿勢に転換したことから、ドイツ国債利回りは低下しました。

オーストラリア国債利回りは上昇しました。欧米の国債利回りに連動して低下する局面もありましたが、RBA（オーストラリア準備銀行）が域内の根強い物価上昇圧力への警戒から政策金利を高水準で据え置くと、オーストラリア国債利回りは上昇しました。

【日系外貨建社債市場】

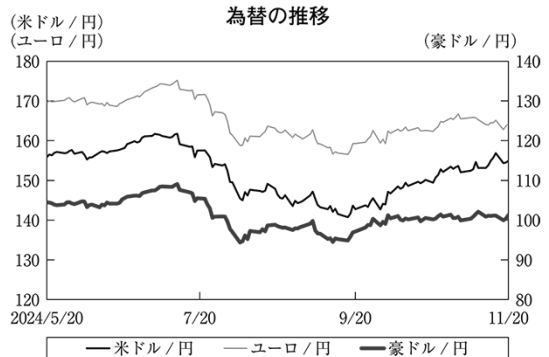
グローバルの社債スプレッドは縮小しました。米国雇用統計の悪化を背景とした景気後退懸念などから市場のボラティリティ（変動性）が上昇する局面で一時的にスプレッドの拡大が進みましたが、その後、米国の堅調な経済指標への好感や、FRBによる利下げが米国経済を下支えするとの期待から、スプレッドは縮小傾向に転じました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは小幅に円高米ドル安となりました。作成期前半、日銀による利上げの実施を受けて内外金利差が縮小し、急速に円高が進行する場面がありました。作成期後半は、日銀が金融政策を修正しつつも金融引き締めに慎重な姿勢を維持するなか、FRBは利下げ姿勢に転じたものの、米国経済は依然として堅調であることから円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円および豪ドル円為替レートは円高となりました。作成期前半、日銀による利上げの実施を受けて急速に円高が進行する場面がありました。作成期後半は、日銀が金融引き締めに慎重な姿勢を維持するなか、米国債に連動して各国の国債利回りが上昇し、円安が進行しました。



■ポートフォリオについて

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、0.2%上昇しました。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

作成期間を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、金融機関、自動車や商社などの業種分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、作成期間を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内になるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は0.8%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
	2024年5月21日～ 2024年6月20日	2024年6月21日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月20日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.389%	0.388%	0.410%	0.415%	0.406%	0.403%
当期の収益	20	20	15	15	29	30
当期の収益以外	20	20	25	25	10	9
翌期繰越分配対象額	2,507	2,552	2,529	2,506	2,496	2,487

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ニッポン世界債券ファンド>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年5月21日～2024年11月20日)

項 目	第177期～第182期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.621	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.305)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(30)	(0.305)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.005)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	63	0.632	
作成期間の平均基準価額は、9,937円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

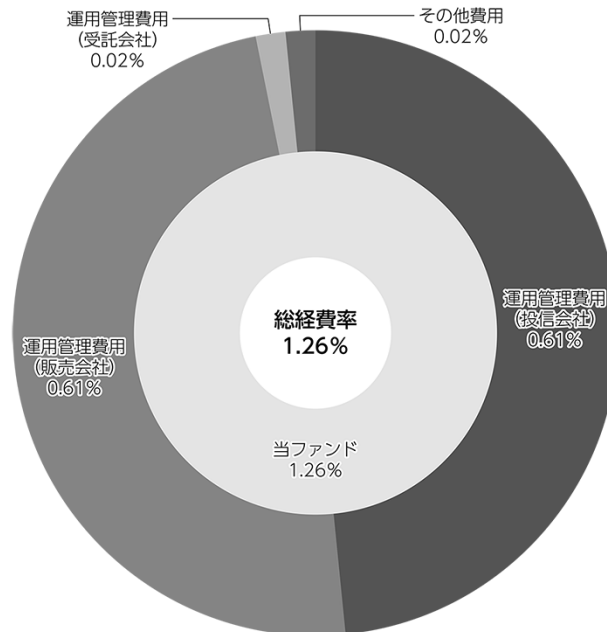
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月21日～2024年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第177期～第182期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド		25,287	57,728	52,548	118,909

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月21日～2024年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第176期末		第182期末				
		口	数	口	数	評	価	額
			千口	千口		千円		
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド		623,129		595,868		1,366,683		

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項	目	第182期末				
		評	価	額	比	率
			千円			%
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド			1,366,683			99.4
コール・ローン等、その他			7,587			0.6
投資信託財産総額			1,374,270			100.0

(注) 東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (36,209,764千円) の投資信託財産総額 (36,544,935千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.91円、1ユーロ=164.27円、1豪ドル=101.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末
	2024年6月20日現在	2024年7月22日現在	2024年8月20日現在	2024年9月20日現在	2024年10月21日現在	2024年11月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,442,489,036	1,449,783,937	1,364,557,986	1,342,328,679	1,361,617,424	1,374,270,614
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド(評価額)	1,435,376,124	1,442,119,155	1,357,500,663	1,332,805,034	1,354,389,923	1,366,683,487
未収入金	7,112,912	7,664,782	7,057,323	9,523,645	7,227,501	7,587,127
(B) 負債	7,112,912	7,664,782	7,057,323	9,523,645	7,227,501	7,587,127
未払収益分配金	5,610,609	5,611,693	5,590,978	5,549,712	5,525,042	5,524,212
未払解約金	—	462,322	107,595	2,553,483	270,595	663,753
未払信託報酬	1,489,019	1,576,706	1,346,736	1,407,892	1,419,209	1,386,799
その他未払費用	13,284	14,061	12,014	12,558	12,655	12,363
(C) 純資産総額(A-B)	1,435,376,124	1,442,119,155	1,357,500,663	1,332,805,034	1,354,389,923	1,366,683,487
元本	1,402,652,434	1,402,923,343	1,397,744,640	1,387,428,154	1,381,260,572	1,381,053,075
次期繰越損益金	32,723,690	39,195,812	△ 40,243,977	△ 54,623,120	△ 26,870,649	△ 14,369,588
(D) 受益権総口数	1,402,652,434口	1,402,923,343口	1,397,744,640口	1,387,428,154口	1,381,260,572口	1,381,053,075口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,233円	10,279円	9,712円	9,606円	9,805円	9,896円

(注) 当ファンドの第177期首元本額は1,400,990,232円、第177～182期中追加設定元本額は57,358,471円、第177～182期中一部解約元本額は77,295,628円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
	2024年5月21日～ 2024年6月20日	2024年6月21日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	23,102,873	13,435,442	△ 71,905,868	△ 7,694,748	34,429,841	19,406,061
売買益	23,380,466	13,967,581	1,007,931	224,341	34,666,922	19,524,967
売買損	△ 277,593	△ 532,139	△ 72,913,799	△ 7,919,089	△ 237,081	△ 118,906
(B) 信託報酬等	△ 1,502,303	△ 1,590,767	△ 1,358,750	△ 1,420,450	△ 1,431,864	△ 1,399,162
(C) 当期損益金(A+B)	21,600,570	11,844,675	△ 73,264,618	△ 9,115,198	32,997,977	18,006,899
(D) 前期繰越損益金	147,229,014	163,973,576	170,895,528	94,513,373	82,680,579	109,766,131
(E) 追加信託差損益金	△130,495,285	△131,010,746	△132,283,909	△134,471,583	△137,024,163	△136,618,406
(配当等相当額)	(188,504,540)	(187,837,122)	(185,865,265)	(181,609,378)	(177,895,857)	(178,437,741)
(売買損益相当額)	(△318,999,825)	(△318,847,868)	(△318,149,174)	(△316,080,961)	(△314,920,020)	(△315,056,147)
(F) 計(C+D+E)	38,334,299	44,807,505	△ 34,652,999	△ 49,073,408	△ 21,345,607	△ 8,845,376
(G) 収益分配金	△ 5,610,609	△ 5,611,693	△ 5,590,978	△ 5,549,712	△ 5,525,042	△ 5,524,212
次期繰越損益金(F+G)	32,723,690	39,195,812	△ 40,243,977	△ 54,623,120	△ 26,870,649	△ 14,369,588
追加信託差損益金	△133,300,590	△133,816,593	△135,778,271	△137,940,153	△137,024,163	△136,618,406
(配当等相当額)	(185,718,487)	(185,070,375)	(182,389,870)	(178,145,892)	(177,902,338)	(178,443,721)
(売買損益相当額)	(△319,019,077)	(△318,886,968)	(△318,168,141)	(△316,086,045)	(△314,926,501)	(△315,062,127)
分配準備積立金	166,024,280	173,012,405	171,146,536	169,675,389	166,993,730	165,056,432
繰越損益金	-	-	△ 75,612,242	△ 86,358,356	△ 56,840,216	△ 42,807,614

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
	2024年5月21日～ 2024年6月20日	2024年6月21日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月20日
a. 配当等収益(費用控除後)	4,085,818円	4,039,320円	2,347,624円	2,438,941円	4,139,527円	4,174,188円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	17,514,752円	7,805,355円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	188,523,792円	187,876,222円	185,884,232円	181,614,462円	177,902,338円	178,443,721円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	147,229,014円	163,973,576円	170,895,528円	169,317,590円	168,379,245円	166,406,456円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	357,353,376円	363,694,473円	359,127,384円	353,370,993円	350,421,110円	349,024,365円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,547円	2,592円	2,569円	2,546円	2,536円	2,527円
g. 分配金	5,610,609円	5,611,693円	5,590,978円	5,549,712円	5,525,042円	5,524,212円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
1万口当たり分配金(税込み)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2024年11月20日）

（計算期間 2023年11月21日～2024年11月20日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
12期(2020年11月20日)	16,842		5.6		97.8	77,991
13期(2021年11月22日)	18,130		7.6		100.3	62,371
14期(2022年11月21日)	18,710		3.2		96.0	46,809
15期(2023年11月20日)	20,953		12.0		97.7	43,125
16期(2024年11月20日)	22,936		9.5		98.0	35,819

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年11月20日	円		%		%
	20,953		—		97.7
11月末	20,899		△ 0.3		96.9
12月末	20,812		△ 0.7		96.1
2024年1月末	21,239		1.4		98.6
2月末	21,530		2.8		97.8
3月末	21,775		3.9		98.7
4月末	22,414		7.0		97.3
5月末	22,714		8.4		97.6
6月末	23,425		11.8		97.1
7月末	22,444		7.1		98.8
8月末	22,068		5.3		93.8
9月末	22,177		5.8		95.1
10月末	22,947		9.5		98.7
(期 末) 2024年11月20日	22,936		9.5		98.0

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年11月21日～2024年11月20日)

■期中の基準価額等の推移

期首：20,953円

期末：22,936円

騰落率： 9.5%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する債券の利息収入
- ・欧米中央銀行の利下げを背景とした世界的な国債利回りの低下（債券価格の上昇）
- ・利下げが米国経済を下支えするとの期待による社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）の縮小
- ・堅調な米国経済などを背景とした円安の進行

マイナス要因

- ・日銀の利上げなどによる内外金利差の縮小を受けて円高が進行する局面があったこと
- ・米国の軟調な雇用統計を受けた景気後退懸念の高まりにより、社債スプレッドが拡大した局面があったこと

■投資環境

【外国債券市場】

米国債利回りは低下しました。期初は、雇用統計やCPI（消費者物価指数）に落ち着きが見られたことを背景にFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め姿勢に後退の兆しが見え、米国債利回りは低下しました。期半ばにかけて、堅調な経済指標が確認されたことやFRB高官による早期利下げを否定する発言などから、米国債利回りはいったん上昇しましたが、その後は、景気や雇用に鈍化の兆候が見られ、FRBが利下げを実施するとの期待を受けて、再度低下基調となりました。期末にかけては、堅調な経済指標を背景に追加利下げに対する過度な期待が剥落したことや米国の財政拡張が意識され、米国債利回りは再び上昇しました。

ドイツ国債利回りは低下しました。期半ばにかけて堅調な経済指標などを背景に早期利下げ期待が後退するなか上昇する局面もありましたが、期を通しては欧州域内の物価や景気指標に減速感が見られたことにより、ECB（欧州中央銀行）が利下げ姿勢に転換したことから、ドイツ国債利回りは低下しました。

オーストラリア国債利回りはおおむね横ばいとなりました。欧米の国債利回りに連動して低下する局面もありましたが、RBA（オーストラリア準備銀行）が域内の根強い物価上昇圧力への警戒から政策金利を高水準で据え置くと、オーストラリア国債利回りは上昇しました。

【日系外貨建社債市場】

グローバルの社債スプレッドは縮小しました。期前半、FRBが金融引き締め姿勢を維持しましたが、米国の堅調な経済指標を受けて景気減速懸念が後退し、社債スプレッドは縮小傾向で推移しました。期後半、米国雇用統計の悪化を背景とした景気後退懸念の高まりなどから市場のボラティリティ（変動性）が上昇する局面で一時的にスプレッドの拡大が進みましたが、その後、米国の堅調な経済指標への好感や、FRBによる利下げが米国経済を下支えするとの期待から、スプレッドは再び縮小傾向に転じました。

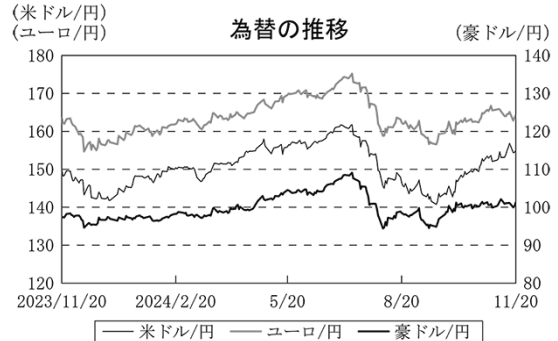
当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、同様の動きとなりました。



【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期前半、内外金利差などを背景に円安米ドル基調で推移しました。期半ば以降、日銀による利上げの実施などを受けて円高が進行する局面もありましたが、米国経済が依然として堅調ななか、期末にかけて再び円安基調となりました。

ユーロ円および豪ドル円為替レートは円安となりました。期前半、内外金利差などを背景に円安基調で推移しました。期半ば以降、日銀による利上げの実施などを受けて円高が進行する局面もありましたが、期末にかけて米国債に連動して各国国債利回りが上昇するなかで円安が進行しました。



■ポートフォリオについて

【日系外貨建社債の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。組入セクターは、金融機関、自動車や商社などの業種分散に留意しました。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%程度となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内になるようオペレーションを行いました。

【運用結果】

以上の運用の結果、保有債券の価格上昇や円安の進行などがプラスに寄与し、基準価額は9.5%上昇しました。

○今後の運用方針

【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

【通貨配分について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.011	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.011)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.011	
期中の平均基準価額は、22,037円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	地方債証券	千米ドル —	千米ドル 2,759
		社債券（投資法人債券を含む）	81,783	117,761 (16,716)
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	その他	社債券（投資法人債券を含む）	3,482	13,952
	オーストラリア	社債券（投資法人債券を含む）	千豪ドル 4,027	千豪ドル —

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	208,500	201,049	31,144,625	86.9	—	43.1	31.0	12.8
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	10,500	10,891	1,789,084	5.0	—	4.1	—	0.9
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	21,000	21,287	2,156,388	6.0	—	—	6.0	—
合 計	—	—	35,090,097	98.0	—	47.2	37.0	13.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)					
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	2,000	1,931	299,168	2025/9/29
CHIBAB 1.35 09/08/26	1.35	4,000	3,746	580,378	2026/9/8
CITOH 1.564 03/30/26	1.564	7,000	6,699	1,037,836	2026/3/30
HNDA 4.9 01/10/34	4.9	1,000	981	152,016	2034/1/10
JERA 3.665 04/14/27	3.665	1,000	970	150,398	2027/4/14
JERA 4.614 09/04/29	4.614	6,000	5,904	914,593	2029/9/4
MARUB 1.577 09/17/26	1.577	2,000	1,883	291,799	2026/9/17
MARUB 4.458 09/19/29	4.458	8,000	7,842	1,214,952	2029/9/19
MITCO 5 1/8 07/17/34	5.125	8,000	8,040	1,245,585	2034/7/17
MITHCC 5.807 09/12/28	5.807	3,000	3,080	477,251	2028/9/12
MITSCO 2.194 01/19/27	2.194	10,000	9,465	1,466,330	2027/1/19
MITSCO 4.4 09/12/29	4.4	2,000	1,966	304,584	2029/9/12
MITSRE 3.65 07/20/27	3.65	8,000	7,763	1,202,589	2027/7/20
MIZUHO 4.353 10/20/25	4.353	6,000	5,959	923,131	2025/10/20
MUFG 2.048 07/17/30	2.048	6,000	5,163	799,903	2030/7/17
MUFG 2.309 07/20/32	2.309	3,000	2,541	393,652	2032/7/20
MUFG 2.559 02/25/30	2.559	1,000	892	138,190	2030/2/25
MUFJLF 3.967 04/13/30	3.967	3,000	2,821	437,025	2030/4/13
MYLIFE 5.2 10/20/45	5.2	6,000	6,007	930,683	2045/10/20
MYLIFE 5.8 09/11/54	5.8	7,000	7,082	1,097,165	2054/9/11
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)					
NIPDES 4.42 09/11/29	4.42	2,000	1,970	305,274	2029/9/11
NIPLIF 4.7 01/20/46	4.7	8,000	7,946	1,231,000	2046/1/20
NIPLIF 5.95 04/16/54	5.95	2,000	2,040	316,101	2054/4/16
NOMURA 1.653 07/14/26	1.653	3,000	2,840	440,056	2026/7/14
NOMURA 2.329 01/22/27	2.329	1,000	944	146,242	2027/1/22
NOMURA 5.842 01/18/28	5.842	2,000	2,045	316,886	2028/1/18
NORBK 5.094 10/16/29	5.094	4,000	4,000	619,784	2029/10/16
NTT 1.591 04/03/28	1.591	4,000	3,608	558,940	2028/4/3
NTT 5.136 07/02/31	5.136	7,000	7,050	1,092,151	2031/7/2
OLYMPU 2.143 12/08/26	2.143	3,000	2,836	439,413	2026/12/8
ORIX 3.95 01/19/27	3.95	3,500	3,432	531,663	2027/1/19
SEKIS 5.1 10/23/34	5.1	8,000	7,881	1,220,994	2034/10/23
SMBCAC 5.45 05/03/28	5.45	3,000	3,031	469,596	2028/5/3
SUMI 1.55 07/06/26	1.55	7,000	6,640	1,028,621	2026/7/6
SUMI 5.35 07/03/34	5.35	2,000	2,018	312,700	2034/7/3
SUMIBK 2.13 07/08/30	2.13	12,000	10,330	1,600,316	2030/7/8
SUMIBK 3.04 07/16/29	3.04	1,000	922	142,884	2029/7/16
SUMIFL 5.109 01/23/29	5.109	5,000	5,005	775,402	2029/1/23
SUMIFL 5.353 04/25/28	5.353	3,000	3,023	468,440	2028/4/25
SUMILF 4 09/14/77	4.0	10,000	9,696	1,502,061	2077/9/14

銘柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
		外貨建金額	外貨換算金額		
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
SUMITR 5.35 03/07/34	5.35	8,000	8,151	1,262,781	2034/3/7
SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	3,000	2,426	375,898	2031/2/10
TACHEM 2.05 03/31/30	2.05	3,000	2,599	402,665	2030/3/31
TACHEM 5.3 07/05/34	5.3	6,000	6,023	933,109	2034/7/5
TOYAUT 3.566 03/16/28	3.566	4,000	3,837	594,397	2028/3/16
小 計				31,144,625	
(ユーロ…その他) 普通社債券(含む投資法人債券)		千ユーロ	千ユーロ		
ASABRE 1.151 09/19/25	1.151	2,000	1,973	324,111	2025/9/19
ASABRE 3.464 04/16/32	3.464	2,000	2,020	331,977	2032/4/16
MIZUHO 3.98 05/21/34	3.98	1,500	1,548	254,388	2034/5/21
MUFG 4.636 06/07/31	4.636	5,000	5,348	878,606	2031/6/7
ユ ー ロ 計				1,789,084	

銘柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
		外貨建金額	外貨換算金額		
(オーストラリア) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千豪ドル	千豪ドル	千円	
MIZUHO 6.025 08/28/29	6.025	10,000	10,312	1,044,666	2029/8/28
ORIX 4.987 02/28/28	4.987	4,000	3,954	400,600	2028/2/28
TOYOTA 4 3/4 04/06/28	4.75	3,000	2,987	302,663	2028/4/6
TOYOTA 5.2 09/15/28	5.2	4,000	4,032	408,457	2028/9/15
小 計				2,156,388	
合 計				35,090,097	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	35,090,097	96.0
コール・ローン等、その他	1,454,838	4.0
投資信託財産総額	36,544,935	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(36,209,764千円)の投資信託財産総額(36,544,935千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.91円、1ユーロ=164.27円、1豪ドル=101.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,361,786,366
コール・ローン等	963,576,445
公社債(評価額)	35,090,097,602
未収入金	39,965,549,740
未収利息	333,552,408
前払費用	9,010,171
(B) 負債	40,542,176,395
未払金	40,106,034,750
未払解約金	436,141,645
(C) 純資産総額(A-B)	35,819,609,971
元本	15,617,523,442
次期繰越損益金	20,202,086,529
(D) 受益権総口数	15,617,523,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,936円

(注) 当親ファンドの期首元本額は20,582,519,398円、期中追加設定元本額は2,343,381,122円、期中一部解約元本額は7,308,377,078円です。

<元本の内訳>

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)	13,467,660,530円
東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	1,553,994,632円
東京海上・ニッポン世界債券ファンド	595,868,280円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,463,842,064
受取利息	1,463,831,137
その他収益金	88,806
支払利息	△ 77,879
(B) 有価証券売買損益	2,357,007,890
売買益	10,416,913,173
売買損	△ 8,059,905,283
(C) 保管費用等	△ 4,384,983
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,816,464,971
(E) 前期繰越損益金	22,543,184,173
(F) 追加信託差損益金	2,742,140,720
(G) 解約差損益金	△ 8,899,703,335
(H) 計(D+E+F+G)	20,202,086,529
次期繰越損益金(H)	20,202,086,529

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。